



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京センチュリーリース株式会社

コード番号 8439

URL <http://www.ctl.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 本田 健 (TEL) 03(5209)6710

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	684,855	3.4	50,254	17.9	52,302	17.9	31,347	27.0
27年3月期第3四半期	662,066	9.1	42,610	11.1	44,347	6.1	24,692	△4.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 32,060百万円(△8.0%) 27年3月期第3四半期 34,844百万円(12.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	297.05	296.43
27年3月期第3四半期	233.40	233.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,292,801	366,650	9.5
27年3月期	3,151,871	336,537	9.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 314,140百万円 27年3月期 292,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	32.00	—	33.00	65.00
28年3月期	—	35.00	—		
28年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	3.1	62,000	6.1	64,000	5.5	36,500	6.9	345.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (社名) TC Realty Investments Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	106,624,620株	27年3月期	106,624,620株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,086,189株	27年3月期	1,114,634株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	105,530,201株	27年3月期3Q	105,793,618株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	11
(1) 営業取引の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。米国のゼロ金利政策解除や中国経済の減速懸念など、海外景気動向の変動による先行きの不透明感が高まっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の最終年度にあたり、営業基盤強化策のひとつとして注力する再生可能エネルギー事業において、水上太陽光発電の世界的パイオニアであるシエル・テール・インターナショナル（本社：フランス）の普通株式の15%を取得し、パートナーシップを強化いたしました。

経営基盤強化策としては、連結経営の強化を一層推進すべく、当社のオート事業分野における連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社及びニッポンレンタカーサービス株式会社の本社を当社本社所在地である千代田区に移転いたしました。

事業の成果としましては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は賃貸事業の増加などにより前年同四半期連結累計期間に比べて4.7%増の1兆1,215億20百万円となりました。

損益面については、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.4%増の6,848億55百万円、営業利益は同17.9%増の502億54百万円、経常利益は同17.9%増の523億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27.0%増の313億47百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は不動産や航空機リースなどの伸長により前年同四半期連結累計期間に比べて12.0%増の6,452億78百万円となりました。売上高は同2.7%増の6,485億49百万円、セグメント利益は同11.5%増の382億円となりました。主な増益要因は、航空機リースの拡大などです。

② ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて6.0%減の4,642億39百万円となりました。不動産ファイナンスのエグジットに伴う増益などにより売上高は同27.8%増の212億5百万円、セグメント利益は同25.1%増の127億92百万円となりました。

③ その他の事業

その他の事業では、契約実行高は120億1百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.8%増の151億円、セグメント利益は同17.7%増の41億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,409億30百万円（4.5%）増加し3兆2,928億1百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

○ 営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,217億91百万円（4.3%）増加し2兆9,873億84百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が前連結会計年度末に比べて776億35百万円（3.6%）増加し2兆2,319億76百万円、ファイナンス事業が同328億63百万円（4.7%）増加し7,320億96百万円、その他の事業が同112億92百万円（93.9%）増加し233億12百万円です。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,108億16百万円（3.9%）増加し2兆9,261億50百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加により有利子負債が増加したことです。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,465億79百万円(6.1%)増加し2兆5,664億35百万円となりました。

有利子負債の内訳で見ると、短期調達においては、コマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて125億27百万円(1.0%)増加し1兆3,097億95百万円となりました。長期調達においては、長期借入金による調達が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,340億52百万円(11.9%)増加し1兆2,566億40百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて301億13百万円(8.9%)増加し3,666億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が237億8百万円増加したことであり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント上昇し9.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において米国にTC Realty Investments Inc. を設立し連結の範囲に含め、その後追加出資を実行したことにより、当第3四半期連結会計期間において当社の特定子会社に該当することとなりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は332百万円減少しております。また、当第
3四半期連結会計期間末の資本剰余金が332百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,560	70,154
割賦債権	252,946	228,443
リース債権及びリース投資資産	1,485,017	1,467,671
営業貸付債権	535,842	547,957
営業投資有価証券	161,790	182,760
貸貸料等未収入金	18,630	24,052
有価証券	2,760	4,880
商品及び製品	880	1,042
繰延税金資産	5,943	6,245
その他の流動資産	56,804	61,909
貸倒引当金	△3,787	△3,173
流動資産合計	2,587,387	2,591,945
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	429,659	547,845
賃貸資産前渡金	8,424	11,898
その他の営業資産	12,019	23,312
社用資産	9,219	9,726
有形固定資産合計	459,322	592,782
無形固定資産		
賃貸資産	273	252
のれん	4,139	3,735
その他の無形固定資産	4,646	4,173
無形固定資産合計	9,059	8,161
投資その他の資産		
投資有価証券	67,344	66,756
破産更生債権等	2,239	2,101
繰延税金資産	3,575	3,643
その他の投資	24,314	28,848
貸倒引当金	△1,372	△1,438
投資その他の資産合計	96,101	99,912
固定資産合計	564,483	700,856
資産合計	3,151,871	3,292,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	202,880	168,505
短期借入金	470,167	443,294
1年内償還予定の社債	91,099	34,705
1年内返済予定の長期借入金	281,085	275,506
コマーシャル・ペーパー	754,600	784,500
債権流動化に伴う支払債務	57,800	76,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	1,087	1,094
未払法人税等	10,160	6,234
繰延税金負債	1,244	1,299
割賦未実現利益	13,555	12,236
賞与引当金	2,554	1,772
役員賞与引当金	153	110
その他の引当金	450	470
その他の流動負債	56,380	56,555
流動負債合計	1,943,221	1,862,287
固定負債		
社債	118,203	163,734
長期借入金	643,115	785,723
債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	1,875
繰延税金負債	3,381	4,456
役員退職慰労引当金	445	254
メンテナンス引当金	911	950
退職給付に係る負債	7,119	7,180
その他の固定負債	96,237	99,686
固定負債合計	872,112	1,063,863
負債合計	2,815,334	2,926,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,857
利益剰余金	233,650	257,358
自己株式	△2,876	△2,805
株主資本合計	270,542	294,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,439	16,286
繰延ヘッジ損益	△9	244
為替換算調整勘定	6,026	2,889
退職給付に係る調整累計額	△64	79
その他の包括利益累計額合計	22,392	19,499
新株予約権	491	716
非支配株主持分	43,110	51,794
純資産合計	336,537	366,650
負債純資産合計	3,151,871	3,292,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	662,066	684,855
売上原価	571,160	583,325
売上総利益	90,905	101,530
販売費及び一般管理費	48,294	51,275
営業利益	42,610	50,254
営業外収益		
受取利息	117	37
受取配当金	769	763
持分法による投資利益	307	1,397
為替差益	2,355	—
金融派生商品収益	—	370
その他の営業外収益	430	444
営業外収益合計	3,981	3,012
営業外費用		
支払利息	407	235
為替差損	—	543
金融派生商品費用	1,643	—
その他の営業外費用	192	185
営業外費用合計	2,244	964
経常利益	44,347	52,302
特別利益		
投資有価証券売却益	27	885
負ののれん発生益	498	—
その他	8	18
特別利益合計	534	903
特別損失		
事務所移転関連費用	—	222
システム統合関連費用	751	—
その他	71	131
特別損失合計	823	353
税金等調整前四半期純利益	44,059	52,853
法人税等	16,216	17,582
四半期純利益	27,842	35,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,150	3,922
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,692	31,347

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	27,842	35,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,683	△134
繰延ヘッジ損益	727	△221
為替換算調整勘定	1,261	△2,690
退職給付に係る調整額	247	124
持分法適用会社に対する持分相当額	83	△286
その他の包括利益合計	7,002	△3,209
四半期包括利益	34,844	32,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,489	28,454
非支配株主に係る四半期包括利益	3,355	3,606

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	631,724	16,589	13,751	662,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	675	675
計	631,724	16,589	14,427	662,741
セグメント利益	34,266	10,228	3,528	48,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,024
セグメント間取引消去	△675
全社費用(注)	△4,738
四半期連結損益計算書の営業利益	42,610

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益498百万円は報告セグメントに配分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	648,549	21,205	15,100	684,855
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	747	747
計	648,549	21,205	15,848	685,602
セグメント利益	38,200	12,792	4,154	55,147

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,147
セグメント間取引消去	△747
全社費用(注)	△4,145
四半期連結損益計算書の営業利益	50,254

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 営業取引の状況

① 契約実行高(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称		当第3四半期連結累計期間	
		金額	前年同期比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	389,645	106.3
	オペレーティング・リース	187,334	143.0
	賃貸取引計	576,979	115.9
	割賦取引	68,299	86.8
	賃貸・割賦事業計	645,278	112.0
ファイナンス事業		464,239	94.0
その他の事業		12,001	—
合計		1,121,520	104.7

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当第3四半期連結会計期間	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
賃貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,485,017	51.8	1,467,671	49.1
	オペレーティング・リース	429,932	15.0	548,097	18.4
	賃貸取引計	1,914,950	66.8	2,015,769	67.5
	割賦取引	239,390	8.4	216,207	7.2
	賃貸・割賦事業計	2,154,340	75.2	2,231,976	74.7
ファイナンス事業		699,232	24.4	732,096	24.5
その他の事業		12,019	0.4	23,312	0.8
合計		2,865,593	100.0	2,987,384	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
営業保証額	48,602	29,337